

4 番（小川義昭君）

ただいま議題となっております議案第 1 号平成 24 年度白山市一般会計予算を初めとする全議案について、賛成の立場から討論を行います。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から約 1 年がたち、我が国の経済は、電力供給の制約や原子力災害の影響などにより依然厳しい状況にはありますが、震災の復旧・復興のための政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にあります。国においては、引き続き震災の復興に取り組むとともに、経済のグローバル化に伴う環境変化に対応した経済社会の構造転換を進め、成長基盤の強化を図る中で、今後は財政健全化に取り組み、経済の安定的基盤の構築を図っていくものと思われま

す。平成 24 年度の地方財政計画では、地方債、地方交付税等一般財源総額については前年度同水準を確保されたところではありますが、東日本大震災復旧・復興関係分を除くと、総額的には減額となっており、地方自治体にとっては依然厳しい状況にあると言えます。

このような中、本市においては、評価がえにより固定資産税は減収となるものの、市民税については企業業績の緩やかな回復が見込まれ、市税は前年度同額程度が見込まれております。さらに、予算編成に当たっては、合併特例債の有効活用と合併後 10 年間限定という発行期限の中で、将来のまちづくりのための積極的な社会資本整備を初め、旧自治体から継続されてきた事業についても、市民目線に立ち、公平で公正な観点から精査を行い、数値目標や達成年度を明示し、見直しに取り組まれることを評価するものであります。

歳出面においては、新たな観光ビジョンとして、5 年間の観光交流施策の交流指針として「白山ブロードウェイ構想」を掲げ、感得プログラムの実行と検証を行うこととしております。また、宿泊施設の改修等に対する支援事業を、北陸新幹線金沢開業までの時限措置として白山ろく地域から市内全域の宿泊事業者に拡大し、誘客の促進が図られています。そのほか、世界ジオパーク認定に向け、情報発信拠点施設の展示設計に着手するほか、ビューポイントを整備することとなっています。

また、次代を担う子供たちの教育推進として、新年度開校を目指し、松南小学校、朝日小学校の建設に引き続き取り組み、明光小学校の改築、松陽小学校、北星・光野中学校等の大規模改造事業の実施設計にも着手するなど、国の補助と合併特例債を活用しながら、教育施設の耐震化や環境の向上に向けた整備の推進を図られています。

福祉面においては、すべての市民が心豊かに生きがいを持って暮らすことができる地域社会を実現するため、福祉の郷構想を推進し、また、公立保育所の民営化として法人設立に向け順次協議に入るなど、民間の個性的な発想による

保育の充実が期待できるものであります。また、PETがん検診の助成対象年齢を全年齢に拡大するなど、早期発見に役立てるよう図られています。

一方、住みよく快適なまちづくりとしては、定住化促進策として奨励金交付制度の創設、また、白山ろく地域からの転出を抑え、転入を促す奨励金制度の活用、さらには人口増加策の受け皿として、曾谷地区及び三浦・幸明地区の土地区画整理事業が進められるものであります。

そのほか、白峰地区の歴史文化の継承を図るための国の重要伝統的建造物保存地区の申請、安心して生活できるまちづくりとして、地域防災計画の見直し、津波ハザードマップの作成・検討、地域産業の新しい可能性を探るものとして、白山市生産振興作物パワーアップ事業、山島地区工業団地の整備などが鋭意進められております。

また、職員の定員適正化計画に基づき、効率的な組織運営と職員の適正配置、市税の収納向上対策として、コンビニの収納、県と市が共同で行う滞納整理機構への参加など、効率的な行財政基盤の確立が取り入れられ、これらの取り組みに対し賛意を表すものであります。

なお、補助金・施策の見直しや施設の統廃合等については、相手に対し事前の説明が不十分であり、全く説明を受けていない団体もあります。今後は十分な説明を行い、理解を得て進められるよう求めるものであります。

今後は、その執行を速やかに図られるとともに、徹底して効率的で効果的な行財政運営に努められることを期待するものであります。

その他全議案に関しても、市民の一体感の醸成を図りながら、市民と行政が一体となったまちづくりを推進されることを確信し、賛成の意を表して私の討論といたします。